

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,815,002	流動負債	1,019,040
現金及び預金	73,783	買掛金	88,846
売掛金	342,288	未払金	446,621
商品及び製品	7,189	未払法人税等	20,811
原材料及び貯蔵品	76,620	未払事業税等	50,541
前払金	111,571	未払消費税等	69,891
前払費用	1,683	連結納税未払金	148,172
未収金	219,746	未払費用	16,979
短期貸付金	918,199	前受金	53,158
繰延税金資産	59,004	預り金	9,584
その他	5,226	賞与引当金	108,487
貸倒引当金	△ 311	その他	5,945
固定資産	806,404	固定負債	165,125
有形固定資産	561,705	敷金及び保証金	24,721
建物	46,600	資産除去債務	48,000
建物附属設備	238,453	修繕引当金	92,404
諸構築物	4,153	負債合計	1,184,165
機械及び装置	7,139	(純資産の部)	
車両運搬具	3,414	株主資本	1,437,240
工具器具備品	260,274	資本金	499,000
建設仮勘定	1,670	資本剰余金	499,311
無形固定資産	29,096	資本準備金	499,000
電話加入権	2,170	その他資本剰余金	311
ソフトウェア	26,925	利益剰余金	438,929
投資その他の資産	215,603	その他利益剰余金	438,929
関係会社株式	37,090	繰越利益剰余金	438,929
長期前払費用	955		
敷金	176,588	純資産合計	1,437,240
繰延税金資産	552	負債・純資産合計	2,621,406
その他	639		
貸倒引当金	△ 223		
資産合計	2,621,406		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については一括して3年で均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、将来の修繕費用を合理的に見積もり計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,177,770 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 298,599 千円

短期金銭債務 101,687 千円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入超過額、賞与引当金にかかる社会保険料等であります。

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 144,012 円 12 銭

1株当たり当期純利益 39,642 円 27 銭

V. 当期純利益 612,042 千円